

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月5日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ウィルグループ

【英訳名】 WILL GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 良介

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(6859)8880(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高山 智史

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(6859)8880(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高山 智史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	15,185,345	19,860,590	32,586,438
経常利益 (千円)	341,839	616,291	950,043
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	189,384	262,001	547,710
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,741	252,446	605,106
純資産額 (千円)	2,753,831	3,546,179	3,139,074
総資産額 (千円)	6,510,782	9,658,565	8,022,928
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.11	27.54	57.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.89	27.31	57.45
自己資本比率 (%)	40.8	32.9	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,242	53,911	1,235,883
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,355	645,728	685,141
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,520	662,998	257,700
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,881,779	2,396,391	2,444,079

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.18	11.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。これに伴い、当該株式分割が第9期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」として表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成27年9月1日付で、株式会社クリエイティブバンクの株式を取得し、連結子会社化しました。

以上の結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは当社及び当社の子会社11社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に鈍い動きがみられるものの緩やかな回復基調が続きました。また、人材サービス市場においては、景気の回復基調を背景として有効求人倍率が上昇する等、雇用情勢は改善傾向で推移した他、平成27年9月30日には改正労働者派遣法が施行され、今後当社グループが果たす役割はますます拡大していくことが予想されます。

このような状況の下、当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足の向上と差別化を図ることで、インストアシェアの拡大及び事業展開地域の拡大に努めました。また、医療・介護分野における人材派遣・紹介やIT分野における人材紹介等の新規事業の拡大、広告代理店業を営む株式会社クリエイティブバンクを連結子会社化し事業の多角化を推進する等、新たな分野の拡大に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19,860,590千円（前年同四半期比30.8%増）、営業利益614,541千円（前年同四半期比83.4%増）、経常利益616,291千円（前年同四半期比80.3%増）となりました。また、主に特別損失において投資有価証券評価損94,000千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は262,001千円（前年同四半期比38.3%増）となりました。なお、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は722,185千円（前年同四半期比87.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業拡大により当社及びWILL GROUP Asia Pacific Pte.Ltd.の管理部門はグループ一体経営を目的とした統括機能の比重が高まったため、第1四半期連結会計期間より、当社グループの共通費配賦方法を変更し、当該管理部門に係る費用については、全社費用としセグメント利益の「調整額」として計上する方法に変更しております。以下の前年同期比較につきましては、変更後の方法で組み替えた数値との比較で記載しております。

セールスアウトソーシング事業

国内の携帯電話出荷台数は微減で推移したもののスマートフォンの出荷台数は依然として増加傾向であり、家電量販店や携帯ショップの販売員の需要がみられました。このような状況の下、既存顧客のインストアシェアの拡大、業務請負の受注及び業容の拡大に注力しました。官公庁からの業務請負やアパレル業界向け人材サービスにおいても順調に推移しました。また、平成27年9月1日付で広告代理店業を営む株式会社クリエイティブバンクを連結子会社化し、人材サービスを含めたプロモーションサービスの提供を開始しました。

利益面においては、業容の拡大により人件費や採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸収し増収増益となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業の売上高は7,474,794千円（前年同四半期比20.6%増）、セグメント利益は583,668千円（前年同四半期比36.0%増）となりました。

コールセンターアウトソーシング事業

近年のスマートフォン市場の急速な拡大により、端末の動作説明やサービス内容の説明を行うコールセンターにおけるオペレーターの増員需要がみられました。このような状況の下、引き続き通信業界を中心として長期案件の獲得に注力した他、業容の拡大に努めました。

利益面においては、業容の拡大に伴い人件費や採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸収し、増収増益となりました。

以上の結果、コールセンターアウトソーシング事業の売上高は4,633,124千円（前年同四半期比17.9%増）、セグメント利益は282,580千円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

ファクトリーアウトソーシング事業

中国経済の減速懸念により、製造業の一部において先行き不透明感がみられたものの、インバウンド需要は依然として強く、製造業全体における人材需要は引き続き強く推移しました。このような状況の下、引き続き食品業界を中心とした派遣及び製造請負の拡大に努め、新規受注や人材派遣から業務請負への移行及び請負現場の収益改善活動に尽力した他、営業展開地域の拡大に努めました。

利益面においては、営業展開地域の拡大により人件費や採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸収し、増収増益となりました。

以上の結果、ファクトリーアウトソーシング事業の売上高は4,570,315千円（前年同四半期比31.3%増）、セグメント利益は238,134千円（前年同四半期比35.7%増）となりました。

その他

オフィス等への人材派遣は、新規顧客の獲得が着実に業績に結び付きました。

医療・介護分野における人材派遣・紹介は、全国への拠点展開を積極的に行い、順調に拡大しました。

ALT（外国指導補助）派遣は、引き続き、多くの自治体で英語教育充実への関心が高く、新学期の新規受注獲得に至りました。

IT分野における人材紹介は、近年のIPOブームを背景としたITベンチャー企業における幹部人材の需要の高まりを背景として順調に拡大しました。

海外事業につきましては、平成26年8月に連結子会社化したScientec Consulting Pte. Ltd.（本社：シンガポール）が、通期での業績寄与を開始しました。

以上の結果、その他の売上高は3,182,356千円（前年同四半期比101.8%増）、セグメント利益は44,277千円（前年同四半期は58,801千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,137,562千円となり、前連結会計年度末に比べ1,210,377千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が47,688千円減少した一方、受取手形及び売掛金が954,809千円、仕掛品が259,017千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,521,002千円となり、前連結会計年度末に比べ425,258千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が71,424千円、株式会社クリエイティブバンクの連結子会社化によるのれんの増加等により、無形固定資産が352,911千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は9,658,565千円となり、前連結会計年度末に比べ1,635,636千円増加いたしました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,471,448千円となり、前連結会計年度末に比べ593,198千円増加いたしました。これは主に、未払消費税等が696,077千円減少した一方、買掛金が304,585千円、未払金が286,718千円、未払費用が131,131千円、1年内返済予定の長期借入金が138,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は640,937千円となり、前連結会計年度末に比べ635,332千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が632,000千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、6,112,385千円となり、前連結会計年度末に比べ1,228,531千円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,546,179千円となり、前連結会計年度末に比べ407,104千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加147,897千円、非支配株主持分の増加268,731千円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は32.9%(前連結会計年度末38.0%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ47,688千円減少し、2,396,391千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,911千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上518,914千円、未払金の増加269,265千円があった一方、売上債権の増加492,312千円、未払消費税等の減少695,568千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、645,728千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65,953千円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出69,870千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出444,591千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、662,998千円の収入となりました。これは主に、配当金の支払113,552千円があった一方、長期借入れによる収入790,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当社グループは、前連結会計年度末に671名であった従業員数が、当第2四半期連結累計期間末において851名となり180名増加いたしました。主にセールスアウトソーシング事業で45名、コールセンターアウトソーシング事業で14名、ファクトリーアウトソーシング事業で72名増加いたしました。主として業容拡大に伴う新規採用によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,680,000
計	31,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,516,800	9,516,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,516,800	9,516,800		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)1	4,000	4,758,400	1,200	606,881	1,200	780,201
平成27年9月1日 (注)2	4,758,400	9,516,800		606,881		780,201

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
池田 良介	東京都品川区	2,186,400	22.97
大原 茂	東京都新宿区	840,000	8.82
株式会社池田企画事務所	東京都品川区上大崎2-21-10	800,000	8.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	774,100	8.13
渡部 信吾	東京都杉並区	480,000	5.04
ウィルグループ従業員持株会	東京都中野区本町1-32-2	408,600	4.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	247,500	2.60
和田 享	愛媛県北宇和郡	202,000	2.12
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	149,700	1.57
市川 正史	東京都港区	148,000	1.55
計		6,236,300	65.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,515,800	95,158	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	9,516,800		
総株主の議決権		95,158	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が44株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウィルグループ	東京都中野区本町一 丁目32番2号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,079	2,396,391
受取手形及び売掛金	4,217,373	5,172,183
仕掛品	-	259,017
その他	268,926	313,146
貸倒引当金	3,195	3,175
流動資産合計	6,927,184	8,137,562
固定資産		
有形固定資産	169,078	240,503
無形固定資産		
のれん	437,154	744,118
その他	136,379	182,327
無形固定資産合計	573,534	926,446
投資その他の資産		
その他	359,752	360,674
貸倒引当金	6,621	6,621
投資その他の資産合計	353,131	354,053
固定資産合計	1,095,743	1,521,002
資産合計	8,022,928	9,658,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,358	422,943
1年内返済予定の長期借入金	20,000	158,000
未払金	2,662,631	2,949,349
未払費用	339,479	470,610
未払法人税等	139,076	262,769
賞与引当金	229,383	333,893
紹介収入返金引当金	12,062	14,661
事務所移転損失引当金	2,264	-
その他	1,354,993	859,219
流動負債合計	4,878,249	5,471,448
固定負債		
長期借入金	-	632,000
その他	5,604	8,937
固定負債合計	5,604	640,937
負債合計	4,883,854	6,112,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,681	606,881
資本剰余金	797,698	798,898
利益剰余金	1,608,447	1,756,345
自己株式	75	151
株主資本合計	3,011,752	3,161,973
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,392	15,222
その他の包括利益累計額合計	40,392	15,222
新株予約権	6,180	19,502
非支配株主持分	80,749	349,480
純資産合計	3,139,074	3,546,179
負債純資産合計	8,022,928	9,658,565

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,185,345	19,860,590
売上原価	12,309,117	15,872,385
売上総利益	2,876,228	3,988,204
販売費及び一般管理費	2,541,167	3,373,663
営業利益	335,060	614,541
営業外収益		
受取利息	167	254
助成金収入	11,473	14,528
その他	1,873	1,594
営業外収益合計	13,514	16,377
営業外費用		
支払利息	2,457	4,909
その他	4,279	9,717
営業外費用合計	6,736	14,626
経常利益	341,839	616,291
特別利益		
投資有価証券売却益	1,899	-
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	1,904	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,527
投資有価証券評価損	-	94,000
事務所移転損失	794	44
事務所移転損失引当金繰入額	2,105	-
その他	378	1,804
特別損失合計	3,278	97,376
税金等調整前四半期純利益	340,465	518,914
法人税、住民税及び事業税	146,303	260,636
法人税等調整額	2,347	23,267
法人税等合計	143,955	237,368
四半期純利益	196,510	281,545
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,125	19,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,384	262,001

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	196,510	281,545
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	28,231	29,098
その他の包括利益合計	28,231	29,098
四半期包括利益	224,741	252,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,241	236,831
非支配株主に係る四半期包括利益	9,499	15,615

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	340,465	518,914
減価償却費	42,357	49,084
のれん償却額	7,939	58,559
株式報酬費用	-	5,499
賞与引当金の増減額(は減少)	19,393	77,909
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,383	19
紹介収入返金引当金の増減額(は減少)	2,750	2,598
事務所移転損失引当金の増減額(は減少)	1,692	2,264
受取利息及び受取配当金	167	254
支払利息	2,457	4,909
固定資産売却損益(は益)	4	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	94,000
投資有価証券売却損益(は益)	1,899	-
固定資産除却損	158	1,527
事務所移転損失	497	44
売上債権の増減額(は増加)	97,281	492,312
仕入債務の増減額(は減少)	18,919	54,115
未払金の増減額(は減少)	126,528	269,265
未払費用の増減額(は減少)	39,704	118,492
預り金の増減額(は減少)	4,047	17,849
未払消費税等の増減額(は減少)	294,769	695,568
その他	157,238	27,156
小計	612,634	109,509
利息及び配当金の受取額	167	254
利息の支払額	2,336	5,139
法人税等の支払額	276,222	158,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,242	53,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,370	65,953
有形固定資産の売却による収入	266	-
無形固定資産の取得による支出	29,949	69,870
投資有価証券の取得による支出	15,000	39,556
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	12,000
子会社株式の追加取得による支出	4,169	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	228,341	444,591
その他	790	37,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,355	645,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	166,608	-
長期借入れによる収入	-	790,000
長期借入金の返済による支出	10,000	20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	340	340
新株予約権の発行による収入	-	7,882
配当金の支払額	60,675	113,552
その他	2,575	1,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,520	662,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,378	11,046
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,254	47,688
現金及び現金同等物の期首残高	2,118,033	2,444,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,881,779	2,396,391

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社クリエイティブバンクを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してあります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	4,000,000千円	5,900,000千円
借入実行額	-	-
差引額	4,000,000	5,900,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	956,328千円	1,274,224千円
地代家賃	140,027	184,430
賞与引当金繰入額	158,189	223,098
貸倒引当金繰入額	4,934	19
採用費	290,888	361,534

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,881,779千円	2,396,391千円
現金及び現金同等物	1,881,779	2,396,391

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	61,183	26	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	114,103	24	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事 業	コールセ ンターア ウトソー シング事 業	ファクトリー アウトソー シング事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,198,219	3,928,253	3,481,818	13,608,291	1,577,054	15,185,345	-	15,185,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,198,219	3,928,253	3,481,818	13,608,291	1,577,054	15,185,345	-	15,185,345
セグメント利益又は セグメント損失()	429,273	246,299	175,518	851,091	58,801	792,289	457,229	335,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事 業	コールセ ンターア ウトソー シング事 業	ファクトリー アウトソー シング事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,474,794	4,633,124	4,570,315	16,678,234	3,182,356	19,860,590	-	19,860,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,474,794	4,633,124	4,570,315	16,678,234	3,182,356	19,860,590	-	19,860,590
セグメント利益	583,668	282,580	238,134	1,104,383	44,277	1,148,660	534,119	614,541

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありオフィス等への人材紹介・派遣、医療・介護分野における人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣及び海外における人材サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「セールスアウトソーシング事業」セグメントにおいて、株式会社クリエイティブバンクの株式取得による連結子会社化により、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において371,628千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの事業拡大等により当社及びWILL GROUP Asia Pacific Pte.Ltd.の管理部門はグループ一体経営を目的とした統括機能の比重が高まったため、第1四半期連結会計期間より、当社グループの共通費配賦方法を変更し、当該管理部門に係る費用については全社費用とし、セグメント利益の「調整額」として計上する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社クリエイティブバンクの株式取得による連結子会社化

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クリエイティブバンク

事業の内容 広告代理店業

企業結合を行った主な理由

広告宣伝という販売促進における営業品目に広がりをも持たせ、当社グループの人材ソリューションと組み合わせることで、連鎖型の収益モデルを構築し、事業拡大を加速させることが可能となるため。

企業結合日

平成27年9月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません

取得した議決権比率

62.58%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得によるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月1日から平成27年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	793,000千円
取得原価	793,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

371,628千円

発生原因

主として、株式会社クリエイティブバンクが広告代理店事業を展開する地域における今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円11銭	27円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	189,384	262,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	189,384	262,001
普通株式の期中平均株式数(株)	9,419,358	9,512,623
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円89銭	27円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	103,818	82,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社ウィルグループ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	古藤	智弘	印
業務執行社員	公認会計士	坂下	藤男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィルグループ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。